

## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 フォーライフ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3477 URL <https://www.forlifeand.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥本 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鈴木 亨 TEL 045(547)3432

定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,659	23.3	381	33.8	372	32.8	257	31.5
29年3月期	7,024	37.0	576	53.8	553	60.1	375	53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.81		11.7	9.8	4.4
29年3月期	203.30		20.5	17.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成28年9月30日付で普通株式1株につき900株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,229	2,295	54.3	1,147.81
29年3月期	3,400	2,118	62.3	1,059.10

(参考) 自己資本 30年3月期 2,295百万円 29年3月期 2,118百万円

(注) 当社は、平成28年9月30日付で普通株式1株につき900株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	18	66	518	1,431
29年3月期	641	27	96	999

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		17.00		60.00	77.00	75	18.9	4.0
30年3月期		20.00		30.00		79	31.1	3.6
31年3月期(予想)		10.00		30.00	40.00		29.3	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,342	7.4	120	44.0	111	48.1	77	47.1	38.86
通期	10,000	15.5	410	7.5	391	5.2	273	6.0	136.57

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	2,000,000 株	29年3月期	2,000,000 株
30年3月期	259 株	29年3月期	52 株
30年3月期	1,999,790 株	29年3月期	1,849,008 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)当社は、平成28年9月30日付で普通株式1株につき900株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年5月23日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概要

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善を受け、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などには留意が必要な状況となっております。

当社の属する住宅業界におきましては、首都圏を中心に分譲マンション価格が高止まりする中、戸建て住宅は比較的割安に購入可能であり、住宅取得支援施策や住宅ローンの低金利水準継続も相まって、需要は安定的に推移しました。一方、建設需要の増加による建築コストへの影響や、人口減少等による新設着工戸数への影響など、将来的な不安定要素も生じております。

このような状況のもと、当社は自社設計・自社施工管理による高品質かつ低価格な住宅の供給をミッションに、当社の事業エリアである東京神奈川圏（神奈川県横浜市・川崎市、東京都内城南地区）において活動エリアの深耕と拡充を推進し、分譲住宅事業・注文住宅事業ともに引渡棟数は前年同期を上回りました。

また、関西圏への事業拡大及び中古住宅リノベーション事業の展開を企図し、平成29年6月に京都府京都市に京都オフィスを開設しました。さらに、注文住宅事業の顧客層の拡大及び企業認知度向上の為、平成29年11月に神奈川県川崎市の武蔵小杉住宅展示場内において、当社初のモデルハウスを開設しました。

加えて、今後の更なる事業拡大・成長を見込み、先行投資として営業部門を中心に人員採用を実施しました。

損益面では、分譲住宅事業における販売価格の調整や前年同期に利益幅の大きい土地分譲取引があったこと等が、利益減少要因となりました。一方、上場に伴い新たに各種コストが発生しましたが、経費節減等により、販管費比率は前年と同水準となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は8,659,451千円（前年同期比23.3%増）、営業利益は381,570千円（同33.8%減）、経常利益は372,400千円（同32.8%減）、当期純利益は257,601千円（同31.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 分譲住宅事業

分譲住宅事業につきましては、主要展開エリアである横浜・川崎エリアにおいては、需要が引続き堅調であり、分譲住宅の引渡棟数及び売上高は増加しましたが、完成在庫の圧縮を目的とした販売価格調整や、前年同期に利益幅の大きい土地分譲取引があったことが利益減少要因となりました。

これらの結果、売上高は7,383,075千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は769,823千円（同16.5%減）となりました。

#### ② 注文住宅事業

注文住宅事業につきましては、検討客に対する提案力の向上に取り組み、受注数の増加に努めました。また、前期からの施策である営業人員の増加や渋谷店開設等により引渡棟数及び売上高は増加しました。利益面においては、モデルハウスの償却費負担や人件費が増加しましたが、増収による販管費比率の低減効果が発現し始めたことから、売上高は1,256,976千円（前年同期比81.1%増）、営業損失は9,930千円（前期は39,887千円の損失）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業につきましては、マンション（区分所有）のリノベーションによる販売や、既存住宅のリフォーム等により、売上高は19,399千円（前年同期比93.8%増）、営業損失は23,969千円（前期は4,622千円の利益）となりました。

セグメントの名称	売上高（千円）	（前年同期比）	引渡棟数	（前年同期）
分譲住宅事業	7,383,075	(16.8%)	199	(156)
〔うち土地分譲〕	[551,857]	[△32.3%]	[9]	[6]
注文住宅事業	1,256,976	(81.1%)	61	(34)
その他	19,399	(93.8%)	—	(—)
合計	8,659,451	(23.3%)	—	(—)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. [ ] は、土地分譲に係る内数であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,922,131千円となり、前事業年度末に比べて782,252千円増加しました。これは主に、用地仕入及び着工件数の増加により仕掛販売用不動産が423,187千円増加、現金及び預金が432,813千円増加した一方で、販売が順調に進んだことにより販売用不動産が61,402千円減少したことによるものであります。

固定資産は307,681千円となり、前事業年度末に比べて47,403千円増加しました。これは主に、モデルハウス開設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は4,229,812千円となり、前事業年度末と比較して829,656千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,848,215千円となり、前事業年度末に比べて711,634千円増加しました。これは主に、短期借入金が676,500千円増加した一方、未払法人税等が79,056千円減少したことによるものであります。

固定負債は86,275千円となり、前事業年度末に比べ59,154千円減少しました。これは主に、償還により社債が60,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,934,490千円となり、前事業年度末に比べて652,480千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,295,322千円となり、前事業年度末と比べて177,176千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上257,601千円及び剰余金の配当79,996千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.3%（前事業年度末は62.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、営業活動により18,509千円を使用、投資活動により66,731千円を使用しましたが、財務活動により518,054千円を獲得したことにより、前事業年度末に比べ432,813千円増加し、当事業年度末には1,431,859千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、18,509千円（前年同期は641,007千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上372,400千円、仕入債務の増加123,355千円があった一方で、たな卸資産の増加258,644千円、法人税等の支払による支出210,574千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66,731千円（前年同期は27,089千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産（主として店舗用建物設備）の取得による支出52,851千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、518,054千円（前年同期は96,649千円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,300,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出1,623,500千円、配当金の支払による支出79,996千円、社債の償還による支出60,634千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の属する住宅業界におきましては、住宅取得支援策の継続や雇用・所得環境の安定、平成31年(2019年)10月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要が見込まれる一方、資材価格の上昇や職人の高齢化・人材不足等による建築工事費の上昇、用地取得の競争激化、新設住宅着工戸数の長期的な減少等が見込まれます。

このような状況のもと、当社は引き続き、自社設計・自社施工管理による高品質かつ低価格な住宅の供給をミッションに、東京神奈川圏(神奈川県横浜市・川崎市、東京都内城南地区)における活動エリアの深耕と拡充を推進してまいります。

分譲住宅事業においては、高品質・低価格な分譲住宅の企画・開発に注力するとともに、品質の更なる向上と原価管理の徹底に尽力してまいります。また、東急東横線沿線を中心に、地域に密着した営業活動を展開することで、用地取得の強化や既存営業エリアの深耕を進めるとともに、周辺エリアにおいても企業認知度の向上に努めてまいります。販売物件に関しては、地域特性に合わせたプラン・価格を設定することで、完成在庫の更なる減少及び資産回転率の向上に尽力してまいります。

注文住宅事業においては、営業人員の増加や広告宣伝の強化、平成29年11月に開設した展示場内モデルハウスを活用することで、顧客との接点強化、企業認知度及びブランド力の向上に努めてまいります。また、安心性・安全性を高めた高付加価値商品「プレシヤス」の販売を強化することで、売上高の増加を図ってまいります。営業エリアに関しては、既存の神奈川県横浜市・川崎市、東京都内城南地区におけるシェア拡大に努めるとともに、東京23区全域にも順次拡大してまいります。

その他事業においては、京都オフィスを拠点にマンション(区分所有)におけるリノベーション物件の販売を強化するとともに、既存住宅のリフォーム等も引き続き展開してまいります。

翌事業年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益410百万円(同7.5%増)、経常利益391百万円(同5.2%増)、当期純利益273百万円(同6.0%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,099,045	1,531,859
完成工事未収入金	—	54,937
販売用不動産	401,354	339,952
仕掛販売用不動産	1,468,843	1,892,031
未成工事支出金	103,081	—
前渡金	29,877	36,028
前払費用	20,469	30,942
繰延税金資産	17,146	23,369
その他	59	13,011
流動資産合計	3,139,878	3,922,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,458	132,114
車両運搬具	25,608	27,749
工具、器具及び備品	18,043	27,280
土地	134,958	134,958
減価償却累計額	△40,947	△58,042
有形固定資産合計	228,120	264,059
無形固定資産		
ソフトウェア	9,156	9,473
無形固定資産合計	9,156	9,473
投資その他の資産		
長期前払費用	2,228	1,740
繰延税金資産	2,345	3,727
その他	18,427	28,680
投資その他の資産合計	23,000	34,148
固定資産合計	260,277	307,681
資産合計	3,400,155	4,229,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,134	349,640
短期借入金	500,000	1,176,500
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	1,500
リース債務	1,780	2,547
未払金	33,757	48,413
未払法人税等	119,269	40,213
前受金	109,922	95,312
預り金	4,841	9,632
賞与引当金	44,664	64,317
その他	24,210	138
流動負債合計	1,136,580	1,848,215
固定負債		
社債	140,000	80,000
リース債務	4,390	5,363
退職給付引当金	1,038	911
固定負債合計	145,429	86,275
負債合計	1,282,010	1,934,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	154,880	154,880
資本剰余金		
資本準備金	104,880	104,880
資本剰余金合計	104,880	104,880
利益剰余金		
利益準備金	1,530	9,529
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,856,969	2,026,575
利益剰余金合計	1,858,499	2,036,105
自己株式	△114	△543
株主資本合計	2,118,145	2,295,322
純資産合計	2,118,145	2,295,322
負債純資産合計	3,400,155	4,229,812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,024,818	8,659,451
売上原価	5,809,764	7,495,969
売上総利益	1,215,053	1,163,481
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,930	105,820
給料手当及び賞与	109,063	129,209
賞与引当金繰入額	17,958	20,754
販売手数料	215,735	267,951
減価償却費	7,643	14,640
その他	187,292	243,536
販売費及び一般管理費合計	638,622	781,911
営業利益	576,431	381,570
営業外収益		
受取補償金	—	4,350
解約手付金収入	1,000	1,000
為替差益	1,514	—
その他	1,022	2,933
営業外収益合計	3,537	8,284
営業外費用		
支払利息	9,191	12,797
株式交付費	3,535	—
株式公開費用	9,680	—
その他	3,600	4,656
営業外費用合計	26,008	17,454
経常利益	553,960	372,400
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産売却損	121	—
特別損失合計	121	—
税引前当期純利益	553,848	372,400
法人税、住民税及び事業税	171,715	122,402
法人税等調整額	6,235	△7,604
法人税等合計	177,950	114,798
当期純利益	375,898	257,601

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費		3,292,754	56.7	3,970,382	53.0
II 材料費		291,908	5.0	392,059	5.2
III 労務費		209,478	3.6	282,359	3.8
IV 外注加工費		1,877,906	32.3	2,657,868	35.5
V 経費		137,717	2.4	193,299	2.6
合計		5,809,764	100.0	7,495,969	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	50,000	—	—	—	1,497,900	1,497,900	—	1,547,900	1,547,900
当期変動額									
新株の発行	104,880	104,880	104,880					209,760	209,760
剰余金の配当					△15,300	△15,300		△15,300	△15,300
利益準備金の積立				1,530	△1,530	—		—	—
当期純利益					375,898	375,898		375,898	375,898
自己株式の取得							△114	△114	△114
当期変動額合計	104,880	104,880	104,880	1,530	359,068	360,598	△114	570,244	570,244
当期末残高	154,880	104,880	104,880	1,530	1,856,969	1,858,499	△114	2,118,145	2,118,145

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	154,880	104,880	104,880	1,530	1,856,969	1,858,499	△114	2,118,145	2,118,145
当期変動額									
新株の発行						—		—	—
剰余金の配当					△79,996	△79,996		△79,996	△79,996
利益準備金の積立				7,999	△7,999	—		—	—
当期純利益					257,601	257,601		257,601	257,601
自己株式の取得							△429	△429	△429
当期変動額合計	—	—	—	7,999	169,605	177,605	△429	177,176	177,176
当期末残高	154,880	104,880	104,880	9,529	2,026,575	2,036,105	△543	2,295,322	2,295,322

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	553,848	372,400
減価償却費	15,518	23,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,990	19,653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	468	△127
受取利息及び受取配当金	△257	△18
支払利息	9,191	13,431
為替差損益(△は益)	△1,514	—
有形固定資産売却損益(△は益)	111	△161
売上債権の増減額(△は増加)	—	△54,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,073	△258,644
仕入債務の増減額(△は減少)	19,473	123,355
前受金の増減額(△は減少)	29,936	△14,610
その他の流動資産の増減額(△は増加)	33,574	△24,167
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41,752	3,310
その他	5,504	1,288
小計	812,670	204,609
利息及び配当金の受取額	257	18
利息の支払額	△9,281	△12,562
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△162,639	△210,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,007	△18,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,101	△52,851
有形固定資産の売却による収入	—	185
無形固定資産の取得による支出	—	△2,451
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,937
敷金及び保証金の回収による収入	—	695
その他	△8,988	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,089	△66,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	209,760	—
短期借入れによる収入	1,200,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	△1,623,500
長期借入金の返済による支出	△42,000	△16,500
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△40,000	△60,634
リース債務の返済による支出	△4,049	△2,088
自己株式の取得による支出	△114	△429
配当金の支払額	△15,300	△79,996
その他	△4,945	1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,649	518,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,514	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	518,783	432,813
現金及び現金同等物の期首残高	480,262	999,045
現金及び現金同等物の期末残高	999,045	1,431,859

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「分譲住宅事業」、「注文住宅事業」を報告セグメントとしております。

「分譲住宅事業」は分譲住宅の建築・販売等を行っております。

「注文住宅事業」は注文住宅の建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,320,688	694,120	7,014,809	10,009	—	7,024,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,320,688	694,120	7,014,809	10,009	—	7,024,818
セグメント利益又は損失(△)	921,731	△39,887	881,843	4,622	△310,034	576,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存顧客による少額工事等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の額は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,383,075	1,256,976	8,640,051	19,399	—	8,659,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,383,075	1,256,976	8,640,051	19,399	—	8,659,451
セグメント利益又は損失(△)	769,823	△9,930	759,892	△23,969	△354,353	381,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存顧客による少額工事等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の額は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059.10円	1,147.81円
1株当たり当期純利益金額	203.30円	128.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年9月30日付で普通株式1株につき900株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,118,145	2,295,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,118,145	2,295,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,999,948	1,999,741

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	375,898	257,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,898	257,601
普通株式の期中平均株式数(株)	1,849,008	1,999,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。